

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

平成 25 年度～平成 27 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究成果報告書概要

1 学校法人名 聖路加国際大学 2 大学名 聖路加国際大学

3 研究組織名 聖路加国際大学看護学部

4 プロジェクト所在地 東京都中央区明石町 10-1

5 研究プロジェクト名 地域住民のヘルス・リテラシー向上に寄与するアクティブ・ラーニング
教材の開発

6 研究観点 地域に根差した研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
菱沼典子	聖路加国際大学	教授

8 プロジェクト参加研究者数 7 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
菱沼典子	聖路加国際大学看護学部・学部長	学部生教育へのアクティブ・ラーニング導入の検討	学部生教育へのアクティブ・ラーニング導入
中山和弘	聖路加国際大学・教授	ヘルス・リテラシー評価と情報発信方法の検討	ヘルス・リテラシーの評価方法の開発、研究成果の情報発信
廣瀬清人	聖路加国際大学・教授 学術情報センター長	アクティブ・ラーニングのための体制整備	図書整備、アクティブ・ラーニング実践方法の検討、地域公共図書館等との連携の実現
八重ゆかり	聖路加国際大学看護実践開発研究センター・助教	ヘルス・リテラシー教材の開発	ヘルス・リテラシー教育教材の提供
高橋恵子	聖路加国際大学研究センターPCC 実践開発研究部・准教授	ボランティア育成とヘルス・リテラシー評価	学生、地域住民のコーディネーションとボランティア育成およびヘルス・リテラシー調査
(共同研究機関等)			

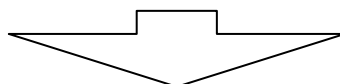
法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
学部生教育へのアクティブ・ラーニング導入の検討	聖路加国際大学看護学部・学部長	菱沼典子	学部生教育へのアクティブ・ラーニング導入
ヘルス・リテラシー教材の開発	聖路加国際大学看護実践開発研究センター・助教	八重ゆかり	ヘルス・リテラシー教育教材の提供

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
聖路加国際大学看護学部・学部長	聖路加国際大学看護学部・教授	菱沼典子	学部生教育へのアクティブ・ラーニング導入
聖路加国際大学看護実践開発研究センター・助教	聖路加国際大学看護学部・准教授	八重ゆかり	ヘルス・リテラシー教育教材の提供
聖路加国際大学・研究センターPCC 実践開発研究部	新潟大学大学院・教授	有森直子	平成 25 年度から平成 26 年度まで、ヘルス・リテラシー教材作成
聖路加国際大学看護学部・教授	聖路加国際大学看護学部・教授/研究センターPCC 実践開発部・部長	亀井智子	平成 27 年度の教材評価から研究メンバーに参加

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

【目的】

聖路加国際大学では闘病記や医療関連の図書を収めた図書館分室を地域に公開しており、この図書館分室は、司書と看護専門職の他、地域住民がボランティアとして来訪者へ声をかけ、分室の活用の仕方を案内している。本研究は、図書館分室で活動する司書、看護職、市民ボランティア、学生が、市民へのより適切な情報提供ができるようになること、並びに利用者がヘルス・リテラシーを高める事によって、より適切な情報獲得につながる事を目的とした。具体的課題は、1)アクティブ・ラーニングのための体制整備、2)アクティブ・ラーニング導入のための研修、3)ヘルス・リテラシーの評価と教材の開発、4)学生教育へのアクティブ・ラーニング導入の検討とした。

なお、本研究では、「地域住民」を、特別な集団や地域を特定しない、地域社会で暮らす全ての人々として対象を広く捉え、本文中では、「市民」と表記した。

【背景と意義】

情報爆発といわれる現代社会において、市民が健康情報を得る事が簡単にできるようになったが、必要な情報を選び取る力も必要となっている。医療を受ける場において市民が判断する機会は増えており、市民にとってヘルス・リテラシーを身につけ、自分の健康を自分で守る事の重要性が認識されつつある。そのためには、保健医療専門職と市民がパートナーとなり、市民一人一人が、主体的に自分の健康を自分でつくる専門職の People-Centered Care のかわりが重要といえる。図書館分室では資料の公開とともに専門職による健康相談も行っているが、来訪者が一つの健康課題に答えを見つければそれで終わりになり、ヘルス・リテラシーの必要性やその内容を学べる情報がなければ、次に繋がらない事がわかってきた。そこで本研究により、ヘルス・リテラシー向上のためのアクティブ・ラーニング・プログラムが作成できれば、地域住民のヘルス・リテラシーが向上し、より適切な健康行動をとれる人が増えることが期待できる。また学生は、地域住民と共に学ぶ事で、将来医療人として生

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

きていく基本的な姿勢を学ぶことを期待している。更に地域における看護系の大学図書館の役割の拡大を示す意義が非常に大きいと考えている。

【計画の概要】

1)アクティブ・ラーニングのための体制整備については、図書館分室の資料整備：ヘルス・リテラシー教材図書セットの作成と、地域図書館との連携を課題とする。2)市民のヘルス・リテラシー向上のための教育では、教職員、市民、学生への学習の機会を提供する。3)ヘルス・リテラシーの評価と教材の開発では、住民のヘルス・リテラシーの実態調査、市民のヘルス・リテラシー向上を目指したアクティブ・ラーニング教材の開発、教材の評価を課題とした。

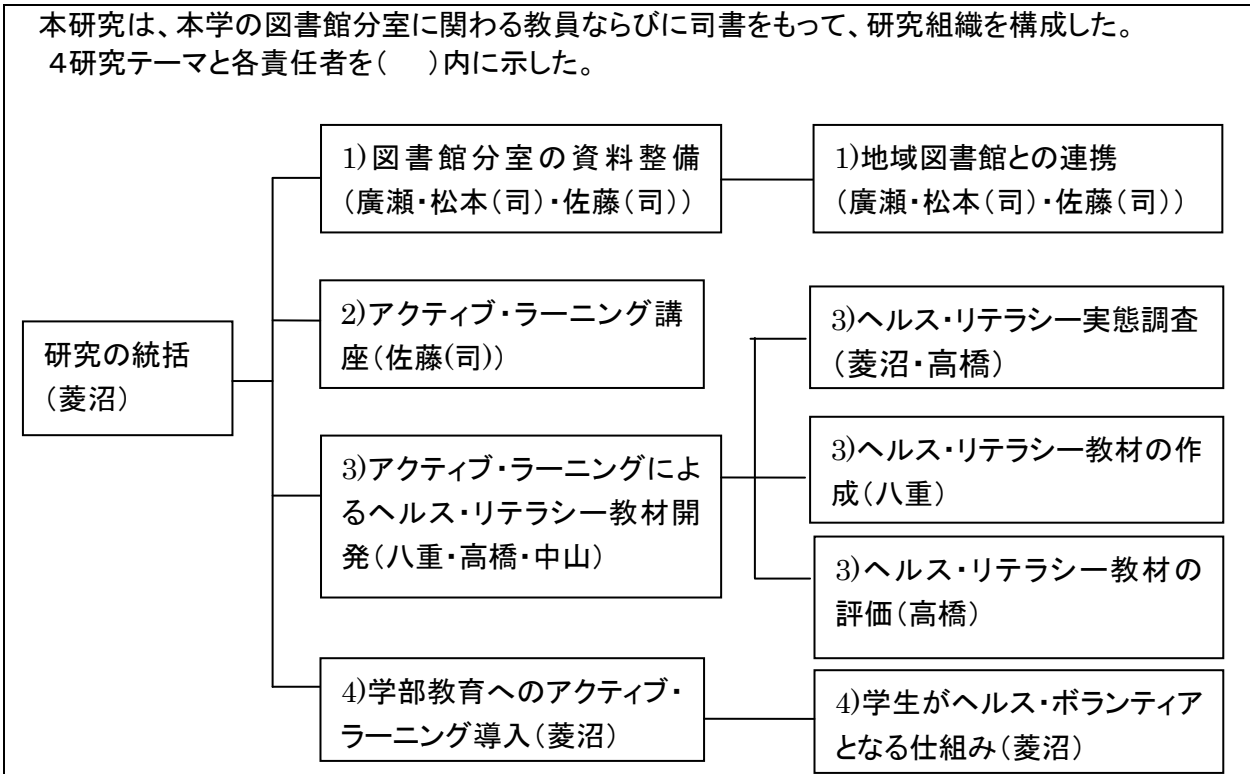
4)学部教育へのアクティブ・ラーニング導入では、学生が市民ボランティアと共に、市民へ健康情報提供に関わる仕組みの構築を課題とした。年度ごとの計画は以下の通りであった。

平成 25 年度：図書館分室ボランティア及び図書館利用者を対象に、ヘルス・リテラシーの実態調査とニーズ把握の為にインタビュー調査を行う(1,3)。またボランティア育成およびアクティブ・ラーニング展開の為に講座を開催する(2)。更に地域公共図書館との協力関係構築の為に会議を開催する(1)。

平成 26 年度：調査結果に基づき、大学図書館分室に適切な図書を整備する(1)。またボランティア及び市民向けのヘルス・リテラシーを高める為の教材開発を行う(3)。市民を対象としたヘルス・リテラシー実態調査を実施する(3)。

平成 27 年度：開発した教材を用いたアクティブ・ラーニング・プログラムを実践し、ヘルス・リテラシーの測定を行い、前年度の調査結果と比較することで学習効果を評価する。評価結果をもとに開発教材のさらなる精練、情報発信とアクティブ・ラーニング実践方法の改善を検討する(3)。

(2) 研究組織



(3) 研究施設・設備等

「ヘルス・リテラシー教材図書セット」の整備
本事業においては、市民に公開している図書館分室に、ヘルス・リテラシー学習教材としての図書を整備した。市民がヘルス・リテラシーを向上させるのに教材として利用できる図書を、次の A～G の内容分類に基づき選定し、「ヘルス・リテラシー教材図書セット」を作成した。
A) 生き方・死に方に関する図書：市民が健康に生きることを考えるきっかけとなる啓発書。(29 冊)
B) 健康・医療書：病気やその診断、治療法、闘病記、健康法に関する知識を獲得するのに必要な

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

図書。(288 冊)

- C) 闘病記:市民が求める健康情報の内、病気体験者やその家族の闘病記は、体験者の気持ちに関して知識を得るために必要な図書。(123 冊)
- D) コミュニケーション関連図書:市民と医療者とがコミュニケーション能力を高める為に必要な図書。(16 冊)
- E) ヘルス・リテラシー関連図書:市民がヘルス・リテラシーを向上させるために、ヘルス・リテラシーの必要性について知識を獲得する、また市民が多数の健康情報の中から、自分にとって必要な情報を探すために、その探し方を学ぶための図書。(26 冊)
- F) アクティブ・ラーニング関連図書:市民がヘルス・リテラシー向上を目指して学習するときの成人学習理論や方法論に関する図書。(35 冊)
- G) e ラーニング関連図書:市民のヘルス・リテラシー向上のためのプログラムは、e ラーニングを取り入れることが妥当であり、その教材を作成するのに必要な知識を得るための図書。(7 冊)

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

2013年度～2015年度の3年間の実施過程で、調査結果の内容や実行可能性、必要性を再度検討しながら進める中で計画の一部変更を行ったが、当初の4つの目的はおおむね達成した。

目的1:市民のヘルス・リテラシー向上のための学習拠点づくり

ヘルス・リテラシー学習拠点である図書館分室の環境整備として、①ヘルス・リテラシー学習教材としての図書の整備、②地域図書館との連携を探るための会議開催、③ヘルス・リテラシー学習拠点を活用するためのパンフレット類の作成を行った。

目的1-①「ヘルス・リテラシー教材図書セット」

「ヘルス・リテラシー教材図書セット」(上記研究施設・設備欄に記載)を作成、購入した。本セットは、本事業を推進している図書館分室に設置し、市民が活用している。今後、同様の市民のヘルス・リテラシー向上を目指す場において、この「ヘルス・リテラシー図書セット」を備えれば活動に資するものと期待でき、本セットの内容については、今後広く情報を公開する。

目的1-② 地域図書館との連携

ヘルス・リテラシー学習拠点である図書館分室の環境を整備するにあたり、地域の公共図書館と連携する事でより多くの市民が利用する機会を得てヘルス・リテラシーの向上に繋がるだけでなく、地域で市民にサービスをする図書館司書と連携する事で健康情報の利用状況と要望を知る事ができるのではないかと考えた。連携を検討する為の、中央区立図書館関係者との会合を2013年度に2回、2014年度に1回開催した。2014年度には、図書館分室の催し物で、図書館の紹介を行うことができた(表1)。

表1.

開催日	内容	会場
2014年2月4日	本事業の紹介、医療情報サービス状況、施設見学、連携事業の可能性検討	中央区京橋図書館鑑賞室
2014年2月18日	中央区立の各図書館における医療情報サービスの現状、るかなびの紹介と施設見学、連携事業の可能性検討	聖路加国際大学2号館ぼるかルーム
2014年10月16日	ランチタイムミニ講座「中央区の図書館を知ろう！」読み聞かせ&日本の昔話(中央区立図書館)	聖路加国際大学2号館ぼるかルーム
2015年1月13日	中央区立図書館レファレンス担当者会議 連携事業の可能性について	中央区京橋図書館鑑賞室

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

目的 1-③:ヘルス・リテラシー学習拠点を活用するためのパンフレット類作成

ヘルス・リテラシー学習拠点が活用される為にパンフレット類を3種類作成した。1つは「ヘルス・リテラシー教材図書セット」から必要な情報を発見、活用しやすくするための、図書のリストの作成である。図書リストには、図書館分室で活動している市民ボランティアと共に作成した本の紹介を掲載し、書名や著者名から内容がわかりにくい図書であっても発見しやすい工夫をした。他の2つは、ヘルス・リテラシー学習拠点である図書館分室を広く紹介するために、日本語のパンフレットを作成し、市民が手取りやすい施設等へ配布した。

目的 2:市民のヘルス・リテラシー向上をめざした学習機会の提供

市民と共にヘルス・リテラシーをアクティブ・ラーニングで学ぶ場を作る為に、市民、大学教職員、学生も共に学ぶ講座(勉強会)を全3回開催した(表2)。勉強会について詳しくは本事業のホームページで紹介している。(http://quilt.slcn.ac.jp/HLproject-1/study-session/)

表 2.

開催日時	テーマ	講師	参加人数
2013年11月25日 16時～17時30分	ヘルス・リテラシーってなに？」	中山和弘(聖路加国際大学教授)	15
2014年3月12日 14時～16時	学ぶ場としての図書館について考える	犬塚まゆみ(元佐賀県伊万里市民図書館館長)	34
2014年3月27日 14時～16時10分	PBL(Project Based Learning)をPBLで学ぶ～リーダーシップをテーマに	日向野幹也(立教大学教授)	20
2015年3月14日 10時～11時	地域に開かれた暮らしの保健室の役割～ボランティアの働きも見すえて～	秋山正子(暮らしの保健室)	22

目的 3:市民のヘルス・リテラシー向上を目指したアクティブ・ラーニング教材の開発 *

- ① 市民のヘルス・リテラシーに関する実態調査とニーズ把握のための調査、②市民向けのヘルス・リテラシーを高めるための教材作成、③市民向けのヘルス・リテラシーを高めるための教材評価、④開発教材を用いたアクティブ・ラーニングの実施と検討、の4ステップで実施した。

目的 3-①市民のヘルス・リテラシーに関する実態調査とニーズ把握のための調査 *

<計画の変更とその理由>

都内にある本学図書館分室では、日頃から利用者である地域住民の健康情報に関する相談に看護専門職と図書館司書が対応し、対応した利用者のヘルス・リテラシーの実態とニーズを記録に残している。

そのため、当初計画したインタビュー調査ではなく、図書館分室の相談記録用紙から、地域住民のヘルス・リテラシーの実態とニーズを抽出する調査方法に変更した。この際、図書館分室は、骨粗しょう症予防を目的とした利用者が多いため、骨粗しょう症に関するヘルス・リテラシーの観点から、市民のヘルス・リテラシーの実態とニーズを調査した。(平成25年度に実施) *

<調査内容とその成果>

図書館分室を、2014年1月5日～2014年3月31日に利用した59件の骨粗しょう症に関する相談記録を調査対象とした。利用者の属性および利用目的、相談以前から知っていた情報、その情報源、その情報に基づく利用の有無に関する内容を収集した。収集したデータから、「相談以前から知っていた健康情報」および「その情報源」について、類似する内容を集めカテゴリー化した。次に、「知って

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

いた情報の利用の有無」を数量化し、健康情報の獲得状況とその利用状況を明らかにした。本研究は、聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承諾のもとに実施した(承認番号 13-(簡)-010)。

その結果、健康相談利用者の平均年齢は 63.53 歳(SD=±12.0)、最年少 33 歳、最高年齢 80 歳であった。性別は、女性が 54 名(91.5%)であった。職業は、主婦が 25 名(42.4%)、次に会社員 10 名(17%)であった。7 割が、骨によいと思う食事や運動の情報を 1 つ以上持ち、その情報を 8 割以上が自分の生活に取り入れていた。しかし、獲得した情報を、利用者がどのように評価し、活用していたかについては、相談記録からは判断できなかった。対象者の健康情報へのアクセス方法については、テレビなどの場当たりの情報が多く、本やインターネットといった自ら必要な情報にアクセスする情報源からの利用が少なかった。

この結果から、市民が主体的に必要な健康情報を入手でき、その情報が自分に適した情報であるかを評価し、実際に活用していけるために、「健康情報へ適切にアクセスして情報を獲得する力」と「健康情報を適切に評価できる力」を市民が備えられる支援が必要ではないかと考えられた。

(本調査の結果については、2015 年 9 月に聖路加看護学会学術集会で発表した。)

目的 3-②市民向けのヘルス・リテラシーを高めるための教材開発 *

上述の調査結果を踏まえ、ヘルス・リテラシーの初期のステップである「健康情報へ適切にアクセスする力」と「健康情報を適切に評価する力」を高める教材開発を行った。教材は、市民誰もが、広く使えるものを選択し、学びたい時にインターネットを見られる環境さえあれば、いつでも、どこでも、何度でも学ぶことができる e-learning を活用することとした。また、教材による学習の評価のための質問紙を作成した。(平成 26 年度～27 年度に実施) *

1. ヘルス・リテラシーの向上を目指した e-learning 教材の開発

1) 教材の学習の目的

本教材の学習目的は、市民の「健康情報へ適切にアクセスできる力」と「健康情報を適切に評価できる力」が向上することと設定した。

2) 教材作成の過程

研究者が原案を作成した後、e-learning 教材としての試作を委託した。研究者メンバー内での検討を重ねた後に、一般市民 3 名に試作版を複数回視聴してもらい、それらの意見を反映させて、内容・表示方法、音声等の改良を繰り返し行い、一般住民向け教材としての適切さを担保した。

2. 完成した e-learning 教材

作成した教材は、Part1 テーマ「健康情報へ適切にアクセスできる力」所要時間 12 分、Part2 テーマ「健康情報を適切に評価できる力」所要時間 12 分、および Part2 の応用編として Part3 テーマ「健康情報を適切に評価できる力(応用編)」所要時間 8 分の 3 種類である。

Part1 テーマ「健康情報へ適切にアクセスできる力」所要時間 12 分

	内容
1	ビデオ「ヘルス・リテラシーを身につける」
2	ビデオ「何を探したいかはっきりさせる」
3	ビデオ「情報源の特徴を知って使おう」
4	ビデオ「いなかもちで健康情報を確認するその 1、その 2」

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

Part2 テーマ「健康情報を適切に評価できる力」所要時間 12 分

	内容
1	ビデオ「情報を正しく理解する」
2	ビデオ「全体の数を意識する」
3	ビデオ「いくつかの原因を考える」
4	ビデオ「比較して考える」
5	ビデオ「物事の両面を考える」

Part3 テーマ「健康情報を適切に評価できる力(応用編)」所要時間 8 分

	内容
1	ビデオ「全体の数を意識する」と「比較して考える」その 1
2	ビデオ「全体の数を意識する」と「比較して考える」その 2

視聴する教材は静止画ではなく動画とし、かつ視聴する PC にダウンロードして利用できるようにすることで操作性を向上させた。またタブレットやスマートフォンでの視聴にも耐えうるものとした。インターネット接続環境がなくても PC があれば利用できる教材として DVD を作成し、DVD には内容を画像およびテキストを印刷体として見ることのできる冊子も作成し添付した。また今回は、語り部分の英語字幕を画面に添付した動画を作成・公開し、教材紹介の形による海外への情報発信を行った。海外等からの反応があれば、海外向けのヘルス・リテラシー向上のための教材に発展させることも可能ではないかと考えている。

3. e-learning 教材による学習効果の評価ツールの作成

e-learning で教材の視聴前後で、インターネットサイト上で質問項目を選択できる、または記載できるように作成した。

1) 評価項目
(1)対象者属性

生年月(年/月まで)、性別、職業(学生、会社員・自営業、主婦・主夫、その他)

(2)学習効果評価のための質問項目

研究者らが「健康情報へ適切にアクセスできる力」と「健康情報を適切に評価できる力」を測定するための質問を独自に作成した。なお、それぞれの能力ごとに、以下の内容を到達目標とし、それに沿った質問項目を研究メンバーで検討し作成した。

①「健康情報へ適切にアクセスできる力」

- 情報を探す上での課題(何を知りたいのか)を明確にできる。
- 適切なキーワードの選択が重要である事がわかっている。
- いつ書かれたものかを確認できる。
- だれが書いたものかを確認できる。
- どんな目的(対象と目的)の情報かを確認できる。
- 書かれた内容の根拠が記載されているかを確認できる。
- 同じ内容の他の情報と比較する重要性をわかっている。
- 健康情報がどこにあるかを知っている。

②「健康情報を適切に評価できる力」

- 出来事の分母を意識して情報を評価できる。
- 出来事の原因は複数あり得ると考えて情報を評価できる。
- 出来事への対処法は複数あり得ると考えて情報を評価できる。
- 健康情報を確かめる時、物事の両面性を見比べて評価できる。

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

以上の達成目標ごとに、その達成の有無を評価できる質問文を研究メンバーで検討した。また、単なる知識を問う質問ではなく、健康関連のある場面を提示し、そこから回答を考える、すなわちヘルス・リテラシーによる分析の視点を獲得できたかどうかを問う質問内容とした。具体的には次のような複数場面と、場面ごとの質問の組み合わせを作成した。

「ある日、あなたは町の健康フェアで骨密度を計測した所、値が低く骨粗しょう症予備軍であると言われました。年をとると骨密度が下がるので、バランスのよい食事、特にカルシウム摂取の為に乳製品を勧められましたが、あなたは乳製品が大の苦手です。骨粗しょう症予備軍である事を気にしていたあなたは、TV の健康番組で、サプリメントで手軽にカルシウムが摂れることを知り、インターネットを使って調べてみた所、『ワン、ツー、サプリ!』という、参考になりそうなカルシウムのサプリメント情報が書かれたサイトの内容が目に入りました。」という仮のストーリーを作成し、各場面に沿った質問項目を作成した。

2) 評価サイトのわかりやすさ、操作性等

(1) 研究者らによる原案をもとに、サイト上での視聴、評価材料の作成を委託した。試作品を、研究メンバーおよび一般住民による視聴と意見聴取を繰り返し、内容の改善をはかった。質問項目については一般住民 10 名に回答の試行を依頼し、回答のしやすさ、画面の見やすさや操作性などについて意見を得て、改良を重ねた。

目的 3-③ 市民のヘルス・リテラシー向上をめざした e-learning 教材評価 *

「健康情報へ適切にアクセスできる力」と「健康情報を適切に評価できる力」におけるヘルス・リテラシー向上をめざした e-learning 教材について、教材受講前後の市民のヘルス・リテラシーに関する意識と知識の変化から評価した。 *

<調査内容とその成果>

介入群のみの前後比較研究で、研究対象者は、インターネットを利用できる 18 歳以上の市民を対象とした。リクルート方法は、研究協力者募集案内を、①市民が利用できる健康支援サービスの建物内におけるチラシ設置と掲示、②大学のヘルス・リテラシー学習拠点プロジェクトの Web サイトへの掲載、③都内 1 施設の大学に勤務する職員、通学する学生へメールを送付した。調査期間は 2015 年 10 月～2016 年 1 月であった。研究対象者までの流れについては、リクルート時に興味を持った研究候補者が本調査の URL サイトにアクセスをし、本調査の記載された研究内容を読み、研究協力に同意する場合は任意で「同意」をクリックする。それにより、研究協力者とみなされる。e-learning 教材の評価方法は、インターネットから①研究対象者が、2 種類の e-learning 教材 (Part1「健康情報へ適切にアクセスできる力」または Part2「健康情報を適切に評価できる力」)のどちらかを本人が選択する。1つの教材を視聴するごとに、その教材視聴の前後に質問に回答をする仕組みが Web 上に構築された。1名の研究協力者が、1種類のみ教材でも、2種類の教材協力でも可能とした。具体的には、対象者が Part1 (または Part2) の教材を選択後、インターネット画面から質問項目に回答し、Part1 (または Part2) の e-learning 教材を学習した。学習後、再び Part1 (または Part2) の質問項目に回答した。その後、次の Part をさらに続けるか、終了するかを本人が自由に選択した。研究協力者は、1教材の調査協力のために、30 分程の時間拘束があることから、1教材の研究協力終了後、受講確認書を提示した協力者に図書カード (500 円) の謝礼をした。分析方法は、教材受講前後のヘルス・リテラシーの変化、および正答項目数の変化を比較し、教材評価をした。本研究は、聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承諾のもとに実施した (承認番号 15-046)。研究対象者は Part1 教材 92 名、と Part2 教材 87 名であった。

【Part1 の教材評価】Part1 教材の実施者 92 名は、女性 71 名、男性 21 名、年齢は 10 代から 80 代の幅の回答者で、40 代が 30 名 (32.6%) と最も多かった。また、職業は会社員 33 名、学生 27 名、主婦・主夫 22 名の順に多かった。健康情報に関する調べものでインターネットを使用するものが、87 名 (94.6%) と多かった。Part1 教材後の結果、テレビの健康情報を、介入前は、「信用できる」と 9 名が回答していたが、介入後は 2 名と減少し、「間違っていることもある」といった回答者数が増えていた。また、健康情報を他の媒体でも確認する意識の変化について、介入前が確かめようと思うものが 67 名から介入後 88 名 (95.7%) と増加し、安易に健康情報を信用してはいけない意識の変化が示された。

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

【Part2 の教材評価】Part2 教材の実施者 87 名は、女性 67 名(77.0%)、男性 20 名で、年齢は 10 代から 80 代が回答し、40 代 26 名、50 代 15 名の順に多かった。職業は、会社員 30 名、学生 25 名、主婦 20 名の順に多かった。健康情報を適切に評価できる力については、5 点満点の質問項目で、介入前の平均得点は 1.90 点から介入後 3.41 点と有意($p < 0.01$)に増加した。

以上より、インターネット利用可能な限られた対象ではあるが、作成した e-learning 教材(「健康情報へ適切にアクセスできる力」と「健康情報を適切に評価できる力」の教材)は、市民のヘルス・リテラシー向上に寄与する教材であると考えられた。

目的 3-④教材を用いたアクティブ・ラーニングの実施と検討 *

【計画の変更とその理由】

当初の計画では、作成したヘルス・リテラシー教材(e-learning 教材のビデオ)を用いて、市民へのアクティブ・ラーニングによるプログラムの実施は予定していなかったが、本事業終了後にヘルス・リテラシー学習拠点で動画教材を活用したヘルス・リテラシーを学習する機会を提供する可能性について検討する為に、市民講座を開催した。*

1. プログラムの概要

川崎市宮前図書館において市民向けの連続講座を 2 回開催した(表 3)。講座開催にあたり市民講座開催に詳しい学外アドバイザーを招き「プログラム検討会」を開催し、適切な市民講座の周知方法、講座の内容、開催方法等を検討した。市民講座当日は、学生 2 名が開催スタッフとして参加して市民と共にヘルス・リテラシーを学びながらグループワークの補助を行った。

表 3.

回	日時	内容・講師	参加者数
第1回	2015 年 12 月 3 日(木) 14 時～15 時半	情報を確認する編 高橋恵子(聖路加国際大学准教授)他	14
第2回	2015 年 12 月 17 日(木) 14 時～15 時半	情報を正しく理解する編 菱沼典子(聖路加国際大学教授)他	17

【結果】

各回の市民講座開催後に学外アドバイザーを交えた振り返りの会を持ち、教材およびプログラムについてより効果的にヘルス・リテラシーを向上させるプログラムにするための改善点を検討した。

市民講座参加者アンケートの結果、講座全体として満足、ほぼ満足と回答した人が第 1 回講座 12 名(85.7%)、第 2 回講座 16 名(100%)と高かった。プログラム検討会、振り返りの会で動画教材に関しては年代を問わず活用できる可能性を評価された。今後、ヘルス・リテラシー学習拠点で市民にヘルス・リテラシーを学習する機会の提供については、既にある地域のネットワークを活かすこと、市民の自主的な学習グループの育成、講座を開催できる人の育成等を行うことで、特別な集団や地域を特定しない、より広い市民に学習機会を提供できる可能性について示唆を得た。

目的 4: 学生教育へのアクティブ・ラーニング導入の検討

1) 図書館分室における学生のボランティア活動

学生が本図書館分室で活動することで、学生は市民との交流が日常の大学生活の中で行え、さらに市民のヘルス・リテラシーの実態を知り、市民ボランティアと共に市民のヘルス・リテラシーを高めるための情報提供をすることを学んだ。平成 27 年度は、7 名の本学看護学部 1 年生が参与した。

2) 図書館における市民講座に学生が参加

作成したヘルス・リテラシー教材を市民講座で活用する可能性について検討した川崎市宮前図書館における市民向け講座には、事業の研究者の他に看護学部の学生が開催者として参加した。

学生はグループワークに参加して市民と共に学ぶことで、市民が健康情報について強い関心を抱いていること、沢山ある健康情報の中から確かな情報、自分に合った情報を見分けて選択する難し

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

さを感じていること等を学ぶ機会を得た。

3) 学生が市民への健康情報提供に関わる仕組みの構築

平成 27 年度入学生のカリキュラム改訂に伴い、本学に新たに「サービス・ラーニング」を選択科目として開講した。当該科目を選択した学生が、ボランティア活動先として本図書館分室をフィールドとして選ぶことが可能になるシステムを構築した。

<優れた成果が上がった点>

- 1) 市民のヘルス・リテラシーを高めるための学習拠点となる図書館分室の資料を整備し、かつ広く市民に活用された。
- 2) 市民のヘルス・リテラシーを高める e-learning 教材を作成し、その意義を示した。また、その教材を活用し、市民と大学教職員、学生、公共図書館司書が共に健康情報を学び合う、アクティブ・ラーニングとしてのプログラム内容の可能性について示唆が得られた。
- 3) 学生教育では、カリキュラムの選択科目「サービスラーニング」で、ボランティア先として、図書館分室を指定でき、学生が市民のヘルス・リテラシーの実態を知る機会またヘルス・リテラシー向上のための情報提供を行う機会となった。学部教育カリキュラムに組み込まれたことで、継続的な学習の仕組みを構築できた。
- 4) 公共図書館との連携ができ、今後のプログラムの発展と図書館機能の拡大の可能性が示唆された。
- 5) e-learning 教材は和文にとどまらず、英文版も作成し、海外に向けても e-learning 教材をインターネット上で配信し、利用できる環境を整えた。なお、本学の「聖路加国際大学 WHO プライマリーヘルスケア看護開発協力センター」のウェブサイト(<http://university.luke.ac.jp/who>)からも、本教材を利用できるように本事業の HP の URL(<http://quilt.slcn.ac.jp/HLproject-1/materials>)をリンクし、公開した。

<課題となった点>

- ・目的1: 図書館分室の適切な情報の整備において、本学が設置されている中央区の公共図書館との連携は構築しきれなかったことは、今後の課題である。

<自己評価の実施結果と対応状況>

本プロジェクトの開始時に、研究の進行目標と予算執行の予定を策定し、年度途中及び年度末にその到達度を自己評価し、必要時、変更を行ってきた。この作業により、おおむね予定通りに進行でき、3 年間の目的は達成でき、さらなる進展も得られた。本プロジェクトの費用は、学内の予算執行時のルールに則って執行した。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

市民のヘルス・リテラシー向上のために、整備した図書分室の資料と、アクティブ・ラーニング教材に関して、最終年度に外部の図書館員ならびに図書館にボランティアで参画している市民から、評価を受けた。

<研究期間終了後の展望>

研究は継続予定である。

今後の研究成果の活用について、以下に示す。

- ・本プロジェクトで整備した「ヘルス・リテラシー教材図書セット」は、図書館分室において市民に公開を継続する。
- ・作成した教材は、本事業終了後も本学ホームページ上で公開し、市民が場や時間を気にせず自由に学習できる環境を継続して提供する。
- ・本教材を用いたアクティブ・ラーニングの学習プログラムは、内容を精錬し、今後の本図書館分室及び公共図書館等で、実施し評価していく。
- ・海外向け教材については、さらに精錬し、その地域のヘルス・リテラシーに応じて、活用できるものを検討する。

<研究成果の副次的効果>

・本研究にて作成した「ヘルス・リテラシーを高めるための e-learning」は DVD に収め、本学図書館分室のみならず、公共図書館で市民に公開することになった。既に 4 公共図書館で、手続きに入っている。

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

<キーワード>

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| (1)ヘルス・リテラシー | (2)地域住民 | (3)市民 |
| (4)アクティブ・ラーニング | (5)e-learning | (6)教材開発 |
| (7)健康情報 | (8)看護系大学図書館 | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

- ・高橋恵子(2015). 地域住民のヘルス・リテラシーを向上させる People-Centered Care (PCC) の取り組み, 看護, 67 (6) 日本看護協会出版会.
<http://university.luke.ac.jp/who/whonews/2014/index.html>

<図書>

なし

<学会発表>

- ・高橋恵子, 菱沼典子, 松本直子, 佐藤晋巨, 八重ゆかり, 中山和弘, 廣瀬清人, 有森直子(2015). 都市部にある市民健康情報サービスを利用した骨粗鬆症の相談記録の分析ーヘルス・リテラシーの観点からー, 第20回聖路加看護学会学術集会 東京, 2015年9月.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

<既に実施しているもの>

- ・聖路加国際大学(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)にHPサイトを作成し、研究活動・研究成果を公開した (<http://quilt.slcn.ac.jp/HLproject-1>)。*
- ・「聖路加国際大学 WHO プライマリーヘルスケア看護開発協力センター」のウェブサイト (<http://university.luke.ac.jp/who/>) に、本事業HPをリンクし公開した。*
- ・聖路加国際大学「るかなび」Facebookのサイトに、今回の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業活動を公開した。
(<https://www.facebook.com/聖路加国際大学るかなび-647069768715360/>)

<これから実施する予定のもの>

14 その他の研究成果等

・川崎市宮前図書館での市民講座としての実施 *

回	日時	内容・講師	場所
第1回	2015年12月3日(木) 14時~15時半	情報を確認する編 高橋恵子(聖路加国際大学准教授)他	川崎市宮前図書館
第2回	2015年12月17日(木) 14時~15時半	情報を正しく理解する編 菱沼典子(聖路加国際大学教授)他	川崎市宮前図書館

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

- ・高橋恵子，佐藤晋巨，八重ゆかり，菱沼典子，廣瀬清人，中山和弘，松本直子，藤田寛之，亀井智子，朝川久美子，白倉清美，有森直子（2016）．市民のヘルス・リテラシー向上をめざす e-learning 教材作成への取り組み，第 10 回聖ルカ・アカデミア 2016 年 3 月 5 日 聖路加国際大学，東京（学内発表）
- ・DVD 教材：菱沼典子他（2015）．ヘルス・リテラシー e-ラーニング，2013 年～2015 年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 聖路加国際大学．＊

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

留意事項が付されていない場合は「該当なし」と記載してください。

地域貢献という点からは評価できる。外部からの評価の目を入れた方が良い。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

付された留意事項に対し、どのような対応策を講じ、また、それにより、どのような成果があがったか等について、詳細に記載してください。

【対応策】

市民のヘルス・リテラシー向上のための教材とその活用の観点から、学外の図書館司書及び図書館ボランティアに外部評価を依頼した。メンバーは以下の通りである。

- ・舟田彰氏(川崎市立宮前図書館)
- ・小田垣宏和氏(墨田区ひきふね図書館パートナーズ)
- ・道上久恵氏(湘南大庭市民図書館)
- ・権藤千佳子氏(藤沢市辻堂市民図書館)
- ・山本輝子氏(埼玉県立久喜図書館)

【成果】

市民のヘルス・リテラシー向上を目指している視点から、本事業において作成した教材の評価及び、教材を用いた市民向けのアクティブ・ラーニングのプログラムの評価を受けた。その過程で、プログラムの実施の必要性が指摘され、公共図書館での市民講座を開催し、市民からの評価も受けることができた。外部評価を導入したことで、研究成果の社会への還元がより促進された。

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

17 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成二五年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	6,602	3,301	3,301				
平成二六年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	1,078	412	666				
	研究費	6,919	3,464	3,455				
平成二七年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,310	3,655	3,655				
平成年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	0						
平成年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	0						
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	1,078	412	666	0	0	0	0
	研究費	20,831	10,420	10,411	0	0	0	0
総計	21,909	10,832	11,077	0	0	0	0	

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

18 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)	26年度			h	1,000	666	私学助成
図書				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

19 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成	25	年度	積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消耗品費	1,242	本棚	325	図書館用本棚等	
		情報提供用として利用	917	PC、スキャナー、PC周辺機器他	
光熱水費					
通信運搬費					
印刷製本費					
旅費交通費	42	交通費	42	勉強会(3/12、3/27)講師交通費	
報酬・委託料	5,204	運営業務	5,034	事業運営業務補助(司書)委託	
		HP構築	70	事業HP構築作成委託	
		講師謝金	100	勉強会(3/2、3/27)講師謝金	
(会議費)	2	2/4図書館連携会議	2	会議用お茶代	
(雑費)	3	2/18図書館連携会議	3	会議用お茶代	
計	6,493				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	109	調査分析アルバイト	109	時給1300円, 年間時間数 84時間 実人数2人	
教育研究経費支出					
計	109				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品					
図 書					
計	0				

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	51	事務用品 その他	23 28
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費			
印 刷 製 本 費	190	ブックリスト パンフレット類	105 85
旅 費 交 通 費			
報 酬 ・ 委 託 料	4,268	運營業務 教材作成	1,901 2,367
(会 議 費)	20	市民への勉強会・会議(2/27, 3/14, 3/24)	20
計	4,529		

ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	2,390	図書館分室コーディネーター 調査分析アルバイト	2,098 292
教育研究経費支出			
計	2,390		

設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)

教育研究用機器備品			
図 書	1,078	市民の健康情報の提供	1,078
計	1,078		

研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	523	ヘルス・リテラシー学習教材 事務用品 その他	259 171 93
光 熱 水 費			
通 信 運 搬 費			
印 刷 製 本 費	152	ヘルス・リテラシー学習教材 報告書	97 55
旅 費 交 通 費	20	交通費 交通費	5 15
報 酬 ・ 委 託 料	3,904	運營業務 教材作成	1,901 2,003
(雑 費)	311	図書カード ヘルス・リテラシー学習教材 会議費	82 227 2
計	4,910		

法人番号	131038
プロジェクト番号	S1313001

ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	2,400	図書館分室コーディネーター	1,974 時給 1,300円, 年間時間数 1,518.5時間 実人数 4人
		調査分析アルバイト	410 時給 1,000円, 年間時間数 410時間 実人数 3人
		講座サポートアルバイト	16 時給 1,000円, 年間時間数 16時間 実人数 2人
教育研究経費支出 計	2,400		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		